

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第44期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	経理部門グループマネージャー 阿部 美江
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	経理部門グループマネージャー 阿部 美江
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	860,188	1,253,195	804,286	815,110	702,048
経常利益又は経常損失 (千円)	197,151	155,887	75,737	6,901	56,287
親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	58,130	181,268	100,084	252,502	156,998
包括利益 (千円)	69,561	182,327	100,052	252,252	159,535
純資産額 (千円)	589,928	418,268	318,215	73,309	234,009
総資産額 (千円)	917,258	760,239	594,360	387,122	531,372
1株当たり純資産額 (円)	354.01	251.01	190.96	36.71	103.12
1株当たり当期純損失 (円)	34.88	108.78	60.06	151.32	86.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	55.0	53.5	15.8	39.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,797	138,630	24,682	17,356	52,151
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,022	23,294	148	56,073	17,602
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,397	32,609	25,001	647	274,598
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	30,011	112,737	112,907	74,838	314,888
従業員数 (名)	71	63	58	56	56
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔4〕	〔3〕	〔3〕	〔2〕	〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期から第42期及び第44期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	630,350	1,090,196	734,043	489,236	36,166
経常損失() (千円)	27,306	144,960	72,517	2,713	62,070
当期純損失() (千円)	7,565	189,136	96,553	251,895	156,452
資本金 (千円)	467,050	467,050	467,050	467,050	597,317
発行済株式総数 (株)	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000	2,080,000
純資産額 (千円)	593,616	404,124	307,602	54,126	198,457
総資産額 (千円)	854,453	720,224	557,501	257,599	343,854
1株当たり純資産額 (円)	356.23	242.52	184.59	30.71	98.43
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 () (円)	4.54	113.50	57.94	150.96	86.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	56.1	55.2	19.9	57.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	63 〔2〕	63 〔3〕	58 〔2〕	55 〔2〕	3 〔-〕
株主総利回り (%) (比較指標：東証株価指 数) (%)	- (130.7)	- (116.5)	- (133.7)	- (154.9)	- (147.1)
最高株価 (円)	2,148	1,591	1,034	1,272	1,394
最低株価 (円)	873	850	642	728	540

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(J A S D A Q グロース)におけるものであります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期から第42期及び第44期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1975年10月	東京都杉並区久我山三丁目45番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
1976年4月	コンピュータデータとイメージデータを複合処理する事業を開始
1980年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
1984年4月	システムインテグレーション事業に進出
1986年3月	メディア開発センターを開設
1999年9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設(協同組合銀座百店会向け運用開始)
2005年4月	セキュリティサービス販売を開始
2007年4月	個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JIS Q 15001)を満たす事業者として、プライバシーマークの認定を取得
2007年4月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 東京証券取引所JASDAQ(グロース))に株式上場
2007年5月	本社事務所を東京都港区芝大門に移転
2009年8月	NSセミコン株式会社を株式取得により連結子会社化
2009年12月	イクオス株式会社(現株式会社ヴァージンメディカル)を設立、連結子会社化
2011年7月	本社事務所を東京都千代田区に移転
2012年9月	株式会社インスパイアを株式取得により連結子会社化
2012年12月	NSセミコン株式会社を株式売却により連結子会社から除外
2013年8月	株式会社北栄を株式取得により持分法適用関連会社化
2013年10月	株式分割(200分割)実施
2015年3月	株式会社北栄を株式の一部売却により持分法適用関連会社から除外
2015年12月	株式会社アンダース(旧:株式会社インスパイア)を株式の一部売却により連結子会社から除外
2017年10月	新設会社分割を行い連結子会社イメージ情報システム株式会社を新設
2017年10月	エクストップエスオー株式会社(現株式会社アイデポルテ)を株式取得により連結子会社化
2018年11月	株式会社アイデポルテを株式売却により連結子会社から除外

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社(イメージ情報システム株式会社、株式会社ヴァージンメディカル)の計3社で構成されており、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築・運用保守・業務アウトソーシング等の総合的なサービスを提供しております。

特定のメーカーやパッケージソフト等に依存せず、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現、ワンストップでの総合的なサービス提供を特徴としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンサルティング/設計/構築事業

当事業においては、主にIT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

運用/保守事業

当事業においては、主にコンサルティング/設計/構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守業務を受託しております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

商品販売事業

当事業においては、情報通信機器、ソフトウェアの仕入/販売、自社開発のパッケージソフトウェアの製造/販売及び化粧品の販売を行っております。化粧品の販売については株式会社ヴァージンメディカルが、その他の販売については当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

BPO/サービス事業

当事業においては、決済処理業務や会員管理業務等を受託しております。医療モールの受託については株式会社ヴァージンメディカルが、その他のサービスや業務受託については当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

各セグメントの事業内容および主要会社は次のとおりです。

セグメント	主要会社
コンサルティング/設計/構築事業	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社
運用/保守事業	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社
商品販売事業	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社 株式会社ヴァージンメディカル
BPO/サービス事業	
業務受託、決済サービス	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社
医療モール受託	株式会社ヴァージンメディカル

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イメージ情報システム株式会社 (注)3、5	東京都千代田区	70,000	コンサルティング/設計/構築事業	64.29	役員の兼任2名
株式会社ヴァージンメディカル (注)3、6	東京都中央区	90,000	BPO/サービス事業	100.00	役員の兼任2名 資金の貸付
(その他の関係会社) 株式会社イメージ企画	東京都三鷹市	20,000	サービス業	(30.35)	
株式会社NBI	東京都渋谷区	10,000	情報通信 サービス業	(12.55)	

(注)1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 2018年11月9日において、当社の連結子会社であった株式会社アイデポルテの当社保有全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

5 イメージ情報システム株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	550,667千円
	(2) 経常利益	16,720千円
	(3) 当期純利益	2,373千円
	(4) 純資産額	72,490千円
	(5) 総資産額	189,434千円

6 株式会社ヴァージンメディカルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	121,934千円
	(2) 経常利益	2,700千円
	(3) 当期純利益	1,892千円
	(4) 純資産額	163,387千円
	(5) 総資産額	46,743千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	56〔2〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	56〔2〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社の企業集団は、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3〔-〕	37.0	7.9	4,400

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	3〔-〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	3〔-〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社では、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
 5 当社は、2017年10月に会社分割による持株会社体制へ移行し、従業員の多くが2018年4月に新設分割会社に転籍をしたため、大幅に減少しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「変革を求める企業・団体に対し、先進的ITを駆使した独創的サービスや機能の提供を通じ社会に貢献する」を理念に掲げ、長期にわたり金融・製造業等企業や大手商店街、商工会議所を通じた地域の活性化に努めてまいりました。

(2) 経営環境

主要な事業領域である情報サービス業界においては、高付加価値のサービスが求められており、関連会社及び提携企業との連携強化によるプラットフォームビジネスへの深耕を図ってまいります。

(3) 経営戦略等

激動する経済社会の下、顧客企業に対する「先進的ビジネスモデルの提供」を目的に既存の中核技術をベースに他分野の知識や技術を組み合わせた多岐にわたるビジネスの「プラットフォーム」の構築に着手しました。

当社グループは、ヒト/モノ/カネ/情報をネットワーク化し、組織やサービスを束ね、顧客企業と共に持続的成長を目指した「プラットフォームビジネス」を最大の経営テーマとしております。

当社グループは、2017年10月に会社分割による持株会社体制への移行により、事業の多角化を推進し、機動的な事業再編や柔軟性を確保しました。

今後とも、情報サービス業界において求められている高付加価値のサービスを提供すべく、関連会社及び提携企業との連携強化によるプラットフォームビジネスへの深耕を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われれます。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境下、我々の予想を上回る市場環境の変化や価格競争の激化等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループでは、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することにより、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供といった業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要と考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等により顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社グループのシステム開発分野における売上高の上位取引先の占有率が高く、当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由となります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故による通信ネットワークの切断、サーバ機能の停止、コンピュータウイルスによる被害、ソフトウェアに不具合が生じた場合等でサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性低下を招く場合、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業を行っており、これらは「労働者派遣法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における自然災害等によるリスクを回避するため、データの一部を長野県に設置したサーバにバックアップデータとして保管しておりますが、自然災害で当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合等において、企業活動の低下が懸念されます。当該事項が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

12) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、主として業務提携契約を締結している提携先への貸付金等の回収が遅延し貸倒引当金を計上したことや売上高の減少の影響から、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、第1回新株予約権が行使されたことで、当社グループの当連結会計年度末の現金及び預金残高は314,888千円（有利子負債はない）を保有し、必要な運転資金は確保できていることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループは、早期の業績黒字化を実現し、当該状況の解消を図るべく、回収が滞留している貸付金等の回収を進めることで財務状況の改善を図るとともに、これまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、以下の諸施策を実行してまいります。

トータルソリューション事業の収益基盤の強化

当社グループは、コンサルティングからシステム開発、保守とトータルなソリューション事業を展開しており、永く安定的な収益の基盤となっております。当該事業の収益基盤を強化し、次の時代の軸となるビジネスを創り上げるため、最新のシステムの取り込みを図っており、2018年度からはオープンソースソフトウェアを活用した新たなビジネスの受注を開始しております。現在、受注件数は増加していることから、これに対応できる人材の確保と社員研修を強化することで、収益基盤の強化を図ってまいります。

外部人材リソースの活用と社内人材の育成等

当社人材リソースのみでは限りがあるため、人材供給パートナー企業の増強を図ってまいります。また、グループ内人材の育成を計画的に行い、開発スキルの向上を図り、付加価値の高いシステム開発の受注に繋げることで、業績の改善に努めてまいります。

売上原価率の改善

当社は、これまで培ってきたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、トータルソリューションを提供するという方針を維持しつつ、引き続き業務効率の改善や先進的な技術の活用、パートナー企業との連携強化等を通じて売上原価の抑制に努め、収益率の改善に注力いたします。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

経営成績

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、全ての業種においてIT投資に対し積極的な取り組みがみられますが、利益率の低迷は依然続いております。

当社はグループの多角化に取り組むため、持株会社への移行を行い、機動的な事業再編や柔軟性の確保ならびに各事業の責任と権限を明確にすることで、当社グループ全体の企業価値の最大化を目指しております。

このような環境の中、当連結会計年度において、オープンリソースソフトウェアを活用した新たなビジネスを開始し、また外部人材リソースの活用等を実施しましたが、売上高は702,048千円(前年同期比13.9%減)となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、売上高の減少の影響から営業損失は47,215千円(前年同期は営業利益5,759千円)となりました。経常損失は56,287千円(前年同期は経常利益6,901千円)となりました。

当社は、過年度の決算において不適切な会計処理の指摘を外部から受け、第三者委員会を設置し、2019年3月8日に訂正有価証券報告書等を提出、開示いたしました。当処理のため特別調査費用37,884千円、連結子会社から除外した株式会社アイデポルテに係る関係会社整理損17,431千円及び投資有価証券評価損22,233千円を特別損失に計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損失は156,998千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失252,502千円)となりました。

このような状況において、当社グループは、不適切な会計処理への再発防止策を図るとともに、これまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、先進的マーケティングソリューションの提供等によるプラットフォームビジネスへの構築により、新たなサービスの創造とマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携による収益創出事業の展開を図ってまいります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計、開発の業務受託等につきましては、外部人材リソースを活用した受注案件の獲得に努めましたが、株式会社アイデポルテを連結子会社から除外したこと等により、売上高は380,170千円(前期比25.5%減)、セグメント利益は29,195千円(前期比7.8%減)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前期からの継続した受注とシステム構築案件の保守契約が堅調に推移したことにより、売上高は106,432千円(前期比3.9%増)、セグメント利益は39,973千円(前期比18.1%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、連結子会社である株式会社ヴァージンメディカルによる化粧品販売により、売上高は49,582千円(前期比51.6%増)となり、セグメント利益は393千円(前期はセグメント損失1,772千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保し、売上高は165,862千円(前期比2.3%減)、セグメント損失は4,936千円(前期はセグメント利益35,770千円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により52,151千円減少、投資活動により17,602千円増加、財務活動により274,598千円増加しました。その結果、資金の残高は314,888千円(前期末比240,049千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は52,151千円減少(前期は17,356千円増加)しました。これは主に、税金等調整前当期純損失143,810千円、法人税等の支払額19,672千円により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は17,602千円増加(前期は56,073千円減少)しました。これは主に、定期預金の減少額20,000千円により資金が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により、資金は274,598千円増加(前期は647千円増加)しました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入258,000千円、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入43,000千円により資金が増加しております。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	379,469	25.8
運用/保守事業	106,444	3.9
商品販売事業	49,582	51.6
BPO/サービス事業	165,862	2.3
合計	701,359	14.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	390,223	27.2	72,109	16.2
運用/保守事業	87,213	34.7	33,258	36.6
商品販売事業	50,455	54.2	873	-
BPO/サービス事業	165,862	2.3	-	-
合計	693,754	20.5	106,240	7.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 BPO/サービス事業においては、事業の特性上事前に正確な受注金額を算出することが困難な契約が大部分を占めております。これらについては、受注残高の集計には含めず、販売実績をもって受注実績としております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	380,170	25.5
運用/保守事業	106,432	3.9
商品販売事業	49,582	51.6
BPO/サービス事業	165,862	2.3
合計	702,048	13.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当該割合が100分の10未満の記載は省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱UFJニコス株式会社	86,280	10.6	-	-
キヤノンITソリューションズ株式会社	-	-	89,732	12.7
エクストップテクノロジー株式会社	122,149	15.0	-	-

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、固定資産の減損、繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

経営成績の分析

「(1) 経営成績等の概要 経営成績」をご参照下さい。

財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は442,538千円（前期末比85.1%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金314,888千円、受取手形及び売掛金93,465千円であり、現金及び預金220,049千円の増加が主な変動要因であります。

固定資産の残高は88,834千円（前期末比40.0%減）となりました。主な内訳は、長期貸付金399,375千円、長期未収入金98,679千円であり、投資有価証券21,785千円、のれん16,528千円及び長期貸付金12,286千円の減少が主な変動要因であります。

これにより総資産の残高は531,372千円（前期末比37.3%増）となりました。

流動負債の残高は134,174千円（前期末比14.3%減）となりました。主な内訳は、買掛金16,798千円、未払金42,283千円、賞与引当金21,292千円であり、短期借入金10,000千円及び1年内返済長期借入金23,376千円の減少が主な変動要因であります。

固定負債の残高は163,188千円（前期末比3.8%増）となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債138,510千円であり、退職給付に係る負債が14,372千円増加しましたが、長期借入金が17,998千円減少したことが主な変動要因であります。

これにより負債の残高は297,362千円（前期末比5.2%減）となりました。

純資産の残高は234,009千円（前期末比219.2%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失156,998千円の計上により利益剰余金が減少しましたが、第1回新株予約権が行使されたことに伴い、資本金が130,267千円、資本剰余金が130,267千円増加したこと等によるものです。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、314,888千円となり、前連結会計年度末に比べ240,049千円増加いたしました。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが52,151千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが17,602千円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが274,598千円の収入となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

b. 資金需要、調達

当社グループの当面の資金需要は、人件費、外注費、その他製造経費のほか、販売費及び一般管理費が主であり、営業活動により獲得した資金、増資で得た自己資金で賄う予定であります。

当社グループは、グループシナジーを生み、新たな収益の源泉となり、企業価値向上に貢献する企業に対するM&A等の投資の検討を行っており、自己資金で賄えない場合には、第三者割当増資や金融機関からの借入等による資金調達も併せて対応していくこととしております。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、「2 事業等のリスク 12) 継続企業の前題に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するための当社グループの取り組みについては、「2 事業等のリスク 12) 継続企業の前題に関する重要事象等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	備考	契約期間
イメージ情報開発(株)	ハミングヘッズ(株)	販売代理店契約	パッケージソフト	自 2005年12月12日 至 2006年12月11日
		再販売契約	テクニカルサポート	自 2005年7月28日 至 2006年7月27日
イメージ情報開発(株)	(株)北栄	業務提携契約		2015年4月23日締結

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

5【研究開発活動】

重要な研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は5,357千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	-	-	-	-	3[-]

- (注) 1 本社の建物を賃借しております。年間の地代家賃は2,709千円であります。
 2 固定資産については、全額減損損失を計上しているため、期末帳簿価額はありません。
 3 帳簿価額には減損損失計上後の金額を記載しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

なお、株式会社ヴァージンメディカルは医療モールの建物を賃借しております。年間の地代家賃は55,906千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	2,080,000	2,080,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	2,080,000	2,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年6月28日(注)1	-	1,780,000	-	467,050	506,111	4,158
2018年11月7日(注)2	120,000	1,900,000	52,107	519,157	52,107	56,265
2018年11月30日(注)3	180,000	2,080,000	78,160	597,317	78,160	134,426

(注)1 2017年6月28日開催の定時株主総会決議により、欠損の補填を目的として資本準備金の減少を行っておりません。

- 2 2018年11月7日付で新株予約権1,200個の行使を受け増加しております。
- 3 2018年11月30日付で新株予約権1,800個の行使を受け増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	15	7	10	3	510	546	-
所有株式数(単元)	-	79	698	11,691	175	9	8,145	20,797	300
所有株式数の割合(%)	-	0.38	3.36	56.21	0.84	0.04	39.16	100	-

(注) 自己株式63,759株は、「個人その他」に637単元、「単元未満株式の状況」に59株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	612,000	30.35
代永 衛	東京都三鷹市	330,000	16.37
合同会社ワンダー2号	東京都練馬区中村北4-4-2-304	300,000	14.88
株式会社NBI	東京都渋谷区笹塚2-41-2	253,200	12.55
岡田 秀一	神奈川県川崎市麻生区	48,800	2.42
代永 英子	東京都三鷹市	23,900	1.19
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	23,000	1.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	22,200	1.10
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	20,600	1.02
イメージ情報開発従業員持株会	東京都千代田区神田猿樂町2-4-11	19,900	0.99
計	-	1,653,600	82.01

(注) 当事業年度において、合同会社ワンダー2号が新たに主要株主となりました。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自(保有株式) 普通株式 63,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,016,000	20,160	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,080,000	-	-
総株主の議決権	-	20,160	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区神田猿 楽町2-4-11	63,700	-	63,700	3.06
計	-	63,700	-	63,700	3.06

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	27,510
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の行使に伴う自己株式の処分)	50,000	43,000,000	-	-
保有自己株式数	63,759	-	63,759	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

2 当事業年度におけるその他(新株予約権の行使に伴う自己株式の処分)は、2018年8月10日付で新株予約権500個の行使を受けたことによる自己株式の処分であります。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、十分な内部留保に至っていない状況等から、当社グループの現状を鑑みまして無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・従業員等、各ステークホルダーに対する企業価値を高めるにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。「迅速で効率的な経営」「経営の透明性の確保」「コンプライアンス」を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

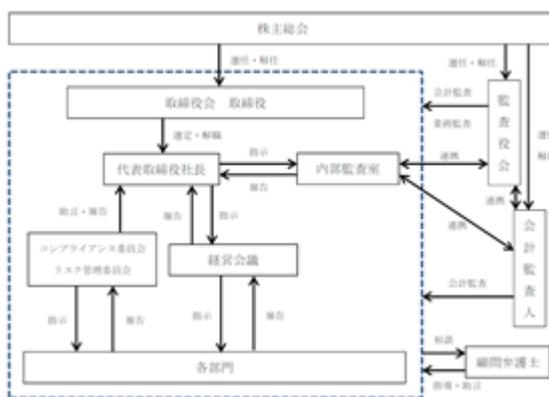
・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の社外取締役は2名、社内取締役は3名、監査役は3名であり、会計監査人を選任しております。

原則として月1回開催される定例取締役会、及び随時開催される臨時取締役会において、当社の業務執行に関する重要事項の決定を行っております。

監査役は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

[コーポレート・ガバナンス体制の模式図] (2019年6月28日(有価証券報告書提出日)現在)



・内部統制システムに関する体制

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備に関して、取締役会決議において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を次のとおり決議しております。

- A. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 当社は、取締役及び使用人が法令・定款をはじめ社内規程・社会規範を尊重する行動ができるよう、「企業行動基準」を定めるものといたします。
 - ロ. コンプライアンス統括責任者を任命した「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスを社内にて定着させていくための仕組みに関する事項、啓発教育及びコンプライアンス上の問題等を審議し、その結果を取締役に適時報告いたします。
 - ハ. 当社の事業活動又は取締役及び従業員に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合は、速やかに社内にて設置する窓口にて通報・相談するシステムとして「ホットライン」を整備いたします。
- B. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・安全かつ検索及び閲覧可能な状態で保存、管理いたします。
- C. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 企業活動の持続的発展を脅かすリスクに対処するため、社長を委員長とする、「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理規程」を定め同規程に基づき、全社的なリスク管理体制を構築するとともに、その活動内容を取締役に適時報告いたします。
 - ロ. 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止する危機管理体制を整えるものといたします。
- D. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 将来の事業環境を見据えた経営方針のもと中期経営計画及び年度計画を策定し、全社的な目標を掲げ、その達成と重点事項の推進に向けて職務を執行いたします。
 - ロ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として「取締役会」を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催いたします。
 - ハ. 取締役、監査役及び各部門長で構成する「経営会議」を毎月1回開催し、経営状況の把握を容易にし、各部門間での情報の共有を図ります。また、経営に関する重要事項において討議し、その審議を経て「取締役会」で執行決定を行います。
 - ニ. 取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」において定め実行いたします。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．当社は経営管理部門関連事業グループを置き、社内規則に従い子会社を指導いたします。
- ロ．当社は、子会社の取締役の職務執行を監視・監督いたします。
- ハ．監査役は、子会社に対して必要に応じて業務の状況について報告を求め、子会社の業務の適正性を監視いたします。
- ニ．子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質等を踏まえ、自立的に内部統制システムを整備することを基本といたします。
- A．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は現在のところ監査役の職務を補助すべき専任部門・スタッフは置いておりませんが、監査役会又は、監査役から求められた場合には、監査役会又は、監査役と協議のうえで決定いたします。
- B．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
前号の実施のため、監査役会又は、監査役の職務を補助すべき専任部門・スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮・命令下で職務を遂行する体制を確保するとともに、人事評価、異動、懲戒処分は、監査役会又は、監査役の同意を得なければならないものとしております。
- C．当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
イ．当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について、「取締役会」「経営会議」「子会社報告会」にて定期的に報告いたします。
ロ．当社及び子会社の取締役及び使用人は、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った場合は、遅滞なく当社の監査役に報告いたします。
ハ．前項に関わらず、当社の監査役は必要に応じて、当社及び子会社の取締役及び使用人に対し報告を求められることができるものといたします。
- D．前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び子会社の報告者に対する秘密厳守及び不利益な処遇のないことを保証しています。
- E．当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社の監査役が職務の執行において生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他当該職務について生ずる費用又は債務の処理は、監査役からの申請に基づき適切に行うことといたします。
- F．その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
イ．当社の監査役による「監査役会」を毎月1回以上開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や監査役間での経営情報の共有化等監査の充実を図ります。
ロ．当社の監査役は、監査の実施にあたり、監査役独自に収集した業務執行の状況を踏まえつつ、内部監査室、会計監査人とも情報交換に努め、相互に連携し、監査の実効性を確保いたします。また、必要に応じて自らの判断で、弁護士、その他外部アドバイザーを活用するものといたします。
- ．反社会的勢力との関係遮断のための基本的な考え方とその整備状況
- A．当社は、反社会的勢力に対して屈することなく法律に則して対応いたします。社会的正義を実践するために社内規程等を定め、毅然とした態度で反社会的勢力との関係を遮断いたします。
- B．反社会的勢力に対する対応を統括する部署を設け、関係行政機関や外部専門機関等から情報収集に努めます。社内に向けて対応方法等の周知を図り、社内関係部門、関係行政機関及び外部専門機関等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を整備いたします。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任議決は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、および社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めており、社外取締役である小山脩氏及び矢治正司氏と責任限定契約を締結しております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

株主総会の決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	代 永 拓 史	1970年10月1日生	1999年4月 ノベル株式会社入社 1998年7月 キヤノン株式会社入社 2002年2月 フューチャーシステムコンサル ティング株式会社(現フュー チャーアーキテクト株式会社)入 社 2005年1月 当社 入社 執行役員 2005年6月 当社 取締役副社長 2006年6月 当社 代表取締役副社長 2006年10月 当社 代表取締役社長 2008年11月 株式会社NBI設立 代表取締役 (現任) 2012年6月 当社 取締役退任 2019年4月 ポートホールディングス株式会 社 取締役(現任) 2019年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)4	-
常務取締役 経営管理室長	佐 藤 將 夫	1951年10月16日生	1976年4月 日本信販株式会社(現三菱UFJニ コス株式会社)入社 1999年7月 山形日本信販株式会社 代表取締役 2003年6月 同社 代表取締役退任 2006年6月 秋田日本信販株式会 社 代表取締役 2007年12月 同社 代表取締役退任 2009年3月 三菱UFJニコス健康保険組合 常務理事 2012年5月 当社 入社 2014年6月 当社 取締役 2016年6月 当社 常務取締役(現任)	(注)3	-
取締役	代 永 衛	1944年11月3日生	1967年4月 大日本印刷株式会社入社 1967年12月 キヤノン株式会社入社 1971年3月 東洋オフィスメーション 株式会社入社 1975年10月 当社 設立 代表取締役社長 2006年10月 当社 代表取締役会長 2010年6月 当社 相談役 2011年12月 当社 代表取締役会長 2012年6月 当社 代表取締役社長 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	330,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	小山 脩	1947年3月24日生	1969年4月 株式会社神戸製鋼所入社 1991年4月 同社 新分野事業部企画管理部長 1993年11月 同社 電子・情報事業本部F A・ ロボット本部 営業部長 1998年1月 同社 理事 1998年6月 コベルシステム株式会社 取締役企画管理部長 1999年7月 同社 常務取締役 2003年7月 同社 専務取締役 2006年4月 同社 取締役副社長 2008年4月 同社 取締役会長 2009年4月 同社 顧問 2013年4月 日本電通株式会社 顧問 2015年7月 T M Iソリューションズ株式会社 (現N D Iソリューションズ株式 会社) 出向 代表取締役会長 2018年4月 同社 顧問(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	-
取締役	矢治 正司	1955年2月2日生	1979年4月 三和銀行株式会社(現株式会社 三菱U F J銀行)入社 2004年7月 同社 麹町支店長 2008年5月 株式会社N V C入社 管理本部長 2009年5月 同社 専務取締役 2010年3月 株式会社パートナーズ設立 取締役 2011年3月 三洋テクノマリン株式会社 執行役員副社長 2011年11月 同社 代表取締役社長 2016年6月 株式会社パートナーズ 代表取締役(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	-
監査役 (常勤)	陣野原 博幸	1951年1月11日生	1969年4月 日本コロムビア株式会社入社 1973年4月 ソニー株式会社入社 1997年4月 ソニーマーケティング株式会社へ 転籍 2009年6月 当社 入社 2009年8月 当社 内部監査室 2012年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	鹿野 裕司	1955年5月6日生	1978年4月 新芸術家協会 入社 1982年4月 株式会社都市開発設計 入社 1984年6月 株式会社N建築企画設計 入社 1988年12月 イマージュ建築企画設計株式会社 設立 代表取締役 1998年12月 同社 退任 2000年3月 株式会社デジタルコンセプト 設立 代表取締役(現任) 2017年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	日原 仰起	1951年4月7日生	1975年9月 日本信販株式会社（現三菱UFJニコス株式会社）入社 1992年3月 同社 横浜駅西口支店長 1996年3月 同社 企画本部企画開発部ジェネラルマネージャー 2000年9月 イーバンク銀行株式会社（現楽天銀行株式会社）出向 2004年2月 ポケットカード株式会社入社 営業開発部担当部長 2005年4月 株式会社ジェーシーピー入社 営業本部営業部長 2007年4月 同社 事業開発部部長 2009年4月 同社 事業創造部部長 2016年4月 ドリコス株式会社 取締役 2016年9月 株式会社SHIPP 代表取締役 2017年6月 当社監査役（現任） 2018年3月 ドリコス株式会社 退任 2018年3月 株式会社SHIPP 退任 2018年11月 一般社団法人日本ドローン協会 理事 2019年4月 一般社団法人世代健康社会・ヘルスケア推進協会 理事 2019年4月 ポートホールディングス株式会社 監査役	(注)6	-
計					330,000

- (注) 1 取締役小山脩及び矢治正司は、社外取締役であります。
 2 監査役鹿野裕司及び日原仰起は社外監査役であります。
 3 常務取締役佐藤将夫、取締役代永衛の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 代表取締役代永拓史、取締役小山脩及び矢治正司の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役陣野原博幸の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役鹿野裕司及び日原仰起の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 代表取締役社長代永拓史は、取締役代永衛の長男であります。
 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
補欠監査役	荒木 義行	1944年5月23日生	1967年4月 ゴーゼル機器株式会社（現ポッシュ株式会社）入社 1994年4月 同社 A M事業部生産管理部長 1997年4月 同社安全健康管理部長 1999年10月 東松山市役所及び東松山市社会福祉協議会 出向 総合福祉開設準備室参事 2000年10月 同施設総括施設長 2003年5月 東松山市施設管理公社 ギャラリー東松山館長 2007年4月 成川軽合金株式会社入社 工場長兼営業統括部長 2009年1月 同社退社	-

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社は社外取締役2名、社外監査役2名であります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけており、経営の健全性及び透明性を向上させることを目的として、社外取締役及び社外監査役が中立的な立場から有効に監督及び監査を行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験、専門性の高い知識など幅広い知見と経験をもち、当社の取締役会に参加し、業務執行に関する意思決定について協議し、監督又は監査を行っております。また、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。さらには、内部監査からも必要に応じて内部統制の状況に関する報告を受けております。

当社社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役小山脩氏は、大手企業から、当該企業のIT事業子会社に転籍後に代表取締役の経歴を有しており、同業界の人脈を期待するとともに、コンプライアンス意識の醸成の一助を期待しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役矢治正司氏は、都市銀行出身の支店長経験者で、ファイナンスの知識と経験を發揮いただくことに加え、ガバナンスの強化となる知見を期待しています。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役鹿野裕司氏は、他社、団体での豊富な経験・知識等に基づく的確な助言と監査を期待しています。同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役日原仰起氏は、他社での豊富な経験・知識等に基づく的確な助言と監査を期待しています。同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、常勤監査役と内部監査室が往査により監査を行っており、社外監査役は、常勤監査役から往査の概要のほか、社外監査役が出席していない重要な会議の概要についても報告を受けております。また、社外監査役は、会計監査人から年間監査計画、四半期レビュー結果や監査報告等を受けるとともに、活発な意見交換を行っております。

さらに、社外取締役または社外監査役の監督または監査に資するよう、監査役監査と内部監査室による監査の結果については定期的に取り締り会へ報告されるほか、内部統制システムに不備が発見された場合の状況など、取締役会において社外役員から出された意見については、内部統制体制の改善及び以降の監査の実施において、十分に考慮するよう努めております。

(3) 【監査の状況】

内部監査の状況

・組織、人員及び手続

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室(内部監査室長1名)、監査役会(常勤監査役1名及び社外監査役2名)であります。常勤監査役陣野原博幸は、当社の内部監査を担当していたため、当社の業務プロセスに精通しております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関連

当社の内部監査は、内部監査規程に準拠した監査を必要に応じて随時実施しております。監査にあたっては内部監査室長が中心となり、必要に応じて代表取締役役に任命されたスタッフとともに、自己監査を避けながら監査を行っております。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携を取り策定した年度監査計画に基づき、主として上期に重点監査、下期に業務監査及び会計監査を実施しております。これに加え、個人情報保護に関する業務監査を年2回、システム監査を年1回実施しております。

当社は顧客のシステムやデータ等の情報資産を取り扱う機会が多く、これらの情報資産ならびに当社の経営資源としての情報資産、特に個人情報であらゆる脅威から保護し、開発・運用することが当社の経営課題ならびに内部統制に直結する重要な課題と認識しております。当社は、情報セキュリティに関して全社的な意思統一を図り、情報資産の適切な保護を徹底するために個人情報保護方針を定めております。個人情報保護監査責任者は、個人情報保護方針ならびにその下位規程である細則に従って、全社各部門が個人情報保護対策を遵守しているかを定期的に監査し、改善指示ならびに必要なに応じて改善策の指導を実施しております。

監査役監査は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、内部監査室及び会計監査人と連携を取り、取締役会等重要な社内会議への出席、取締役からの報告の聴取や重要な稟議決裁書類等の閲覧、業務および財産の調査等により、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的に年4回、その他必要に応じて随時会合を開いております。会合の主たる議題は、監査計画、監査実施状況、会計処理上の問題点等についてであります。

内部監査部門は監査役会及び会計監査人と連携し、年2回定期監査を実施し、社長または監査責任者が必要であると認めた場合には臨時の特命監査を行い、その結果を監査役会に報告しております。

監査の結果、顕在化した問題点に対しては、改善命令案を作成し、代表取締役から改善命令を行うことを規定しております。

内部統制部門の職務は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を目的としていますが、金融商品取引法及び金融庁交付の基準等に則り、財務報告の信頼性に係る内部統制に重点を置いております。

監査役会は、会計監査人と年数回の会合をもち、会計監査人の監査方針等の把握と、会計監査人の適正な職務遂行ができるよう努めております。

会計監査の状況

・監査法人の名称

アスカ監査法人

・業務を執行した公認会計士

石渡 裕一郎

今井 修二

・監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、公認会計士試験合格者7名、その他2名で構成しております。

・監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、独立性、専門性、品質管理体制、職務遂行体制並びに監査報酬等を総合的に勘案し選定しております。

監査報酬の内容等

・ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	25,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	25,200	-

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬25,200千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬10,000千円が含まれております。

・ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

・ 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査の有効性と効率性を評価項目とし、当社の事業規模・特性に見合った業務量ならびに品質が確保されているかを検証のうえ決定しております。

・ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務の遂行状況や報酬見積りの算出状況を確認および検討した結果、会計監査人の報酬等は監査品質を維持向上していくために合理的かつ妥当な水準であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役(社外取締役を除く)	15,900	15,900		5
監査役(社外監査役を除く)	3,804	3,804		1
社外役員	1,200	1,200		2

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

・保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引関係強化の目的で保有していることから、取引内容の変更等が発生した際には、社内規程に則り、取締役会で保有継続の是非を審議いたします。

・銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	38,264
非上場株式以外の株式	1	2,633

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	636	取引先持株会において毎月定額での株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

・特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
沖電気工業(株)	2,013	1,549	取引関係の強化	無
	2,633	2,185		

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,838	314,888
受取手形及び売掛金	104,436	93,465
商品	2,912	0
仕掛品	1,881	1,192
貯蔵品	484	362
前払費用	14,205	12,872
短期貸付金	15,645	-
その他	5,601	20,254
貸倒引当金	892	498
流動資産合計	239,112	442,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,414	29,897
減価償却累計額	20,021	21,699
減損損失累計額	-	1,812
建物(純額)	8,392	6,384
工具、器具及び備品	78,327	76,576
減価償却累計額	69,601	70,384
減損損失累計額	-	5,410
工具、器具及び備品(純額)	8,725	782
有形固定資産合計	17,117	7,166
無形固定資産		
のれん	16,528	-
ソフトウェア	8,257	4,966
無形固定資産合計	24,786	4,966
投資その他の資産		
投資有価証券	62,684	40,898
長期貸付金	411,662	399,375
長期未収入金	98,679	98,679
敷金及び保証金	25,881	23,616
破産更生債権等	3,830	12,742
繰延税金資産	-	3,694
その他	3,471	6,680
貸倒引当金	500,104	508,988
投資その他の資産合計	106,105	76,700
固定資産合計	148,009	88,834
資産合計	387,122	531,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,768	16,798
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	23,376	-
未払金	23,145	42,283
未払法人税等	10,924	11,454
賞与引当金	19,855	21,292
その他	37,490	42,345
流動負債合計	156,560	134,174
固定負債		
長期借入金	17,998	-
退職給付に係る負債	124,138	138,510
その他	15,116	24,677
固定負債合計	157,252	163,188
負債合計	313,812	297,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	597,317
資本剰余金	13,415	144,755
利益剰余金	322,674	479,672
自己株式	96,328	54,005
株主資本合計	61,462	208,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	477
その他の包括利益累計額合計	289	477
新株予約権	2,957	-
非支配株主持分	9,178	26,092
純資産合計	73,309	234,009
負債純資産合計	387,122	531,372

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	815,110	702,048
売上原価	683,292	598,870
売上総利益	131,818	103,177
販売費及び一般管理費	1 126,059	1 150,393
営業利益又は営業損失()	5,759	47,215
営業外収益		
受取利息及び配当金	950	513
助成金収入	2,363	-
その他	661	218
営業外収益合計	3,975	732
営業外費用		
支払利息	686	783
貸倒引当金繰入額	-	8,865
新株予約権発行費	800	90
保険解約損	1,005	-
その他	341	64
営業外費用合計	2,833	9,803
経常利益又は経常損失()	6,901	56,287
特別損失		
投資有価証券評価損	-	22,233
貸倒引当金繰入額	248,651	-
減損損失	-	2 9,974
関係会社整理損	-	17,431
特別調査費用	-	37,884
特別損失合計	248,651	87,523
税金等調整前当期純損失()	241,749	143,810
法人税、住民税及び事業税	10,209	19,230
法人税等調整額	-	3,694
法人税等合計	10,209	15,536
当期純損失()	251,958	159,346
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失()	252,502	156,998
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	543	2,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	188
その他の包括利益合計	3 293	3 188
包括利益	252,252	159,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,795	157,187
非支配株主に係る包括利益	543	2,348

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	519,527	572,555	95,810	318,210
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
欠損填補		506,111	506,111		-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			252,502		252,502
自己株式の取得				34,245	34,245
自己株式の処分		3,727		33,727	30,000
自己株式処分差損の振替		3,727	3,727		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	506,111	249,881	517	256,747
当期末残高	467,050	13,415	322,674	96,328	61,462

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4	4	-	-	318,215
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					252,502
自己株式の取得					34,245
自己株式の処分					30,000
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	293	2,957	9,178	11,842
当期変動額合計	293	293	2,957	9,178	244,905
当期末残高	289	289	2,957	9,178	73,309

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	13,415	322,674	96,328	61,462
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	130,267	130,267			260,535
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			156,998		156,998
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		1,072		42,349	43,422
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	130,267	131,340	156,998	42,322	146,931
当期末残高	597,317	144,755	479,672	54,005	208,394

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	289	289	2,957	9,178	73,309
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					260,535
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					156,998
自己株式の取得					27
自己株式の処分					43,422
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	188	2,957	16,914	13,768
当期変動額合計	188	188	2,957	16,914	160,699
当期末残高	477	477	-	26,092	234,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	241,749	143,810
減価償却費	11,815	8,609
のれん償却額	1,836	1,836
減損損失	-	9,974
その他の償却額	1,836	1,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	249,207	8,620
賞与引当金の増減額(は減少)	6,452	1,437
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	970	14,372
受取利息及び受取配当金	950	513
支払利息	686	783
投資有価証券評価損益(は益)	-	22,233
関係会社整理損	-	17,431
特別調査費用	-	37,884
売上債権の増減額(は増加)	19,224	574
たな卸資産の増減額(は増加)	4,186	3,722
仕入債務の増減額(は減少)	2,340	3,503
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,126	4,519
その他の流動負債の増減額(は減少)	26,517	3,963
その他	6,654	42
小計	11,925	20,172
利息及び配当金の受取額	950	477
利息の支払額	686	783
特別調査費用の支払額	-	12,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,166	19,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,356	52,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	3,636	2,324
無形固定資産の取得による支出	3,032	3,033
投資有価証券の取得による支出	651	639
貸付けによる支出	85,000	2,945
貸付金の回収による収入	57,128	9,723
保険積立金の積立による支出	-	3,483
その他	881	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,073	17,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	85,000	-
借入金の返済による支出	82,264	51,374
自己株式の処分による収入	30,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	258,000
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	43,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	25,000
自己株式の取得による支出	34,245	27
新株予約権の発行による収入	2,157	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	647	274,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,069	240,049
現金及び現金同等物の期首残高	112,907	74,838
現金及び現金同等物の期末残高	74,838	314,888

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	イメージ情報システム株式会社 株式会社ヴァージンメディカル
連結の範囲の重要な変更	当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社アイデポルテの当社保有全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。
- 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わな
い、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員
会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計
基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいては
Topic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日
より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的
な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性
を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発
点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合
には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会
計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分
に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更
しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に
係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加
しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第
7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	10,000千円	- 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	10,000千円	- 千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	25,404千円	26,304千円
給与手当	15,614千円	30,986千円
諸手数料	18,472千円	22,552千円
退職給付費用	934千円	4,196千円
貸倒引当金繰入額	498千円	77千円
賞与引当金繰入額	611千円	4,539千円

2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(東京都千代田区)	事業用資産	建物
		工具、器具及び備品
		ソフトウェア

減損損失の認識に至った主な経緯

事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	1,812
工具、器具及び備品	5,410
ソフトウェア	2,750
合計	9,974

資産のグルーピング

特定の事業との関係が明確である資産については対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産についてはすべてが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	293千円	188千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	293	188
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	293	188
その他の包括利益合計	293	188

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,780,000	-	-	1,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,629	40,100	40,000	113,729

(変動事由の概要)

会社分割反対株主からの株式買取請求による自己株式の取得による増加 40,100株
2017年10月10日の取締役会決議に基づく自己株式の処分による減少 40,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (注)	普通株式	-	350,000	-	350,000	2,957
合計		-	-	350,000	-	350,000	2,957

(注) 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,780,000	300,000	-	2,080,000

(変動事由の概要)

新株予約権の行使に伴う新株発行による増加 300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,729	30	50,000	63,759

(変動事由の概要)

単元未満株主からの買取り請求による増加 30株

新株予約権の行使による減少 50,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	350,000	-	350,000	-	-
合計		-	350,000	-	350,000	-	-

(注) 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	94,838千円	314,888千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	-
担保提供定期預金	10,000	-
現金及び現金同等物	74,838	314,888

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資本により調達し、余資は主に流動性・安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸付金は取引先企業等への貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

また、借入金は運転資金に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。

なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクが存在しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について営業担当及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の預金及び営業債権については、いずれも金額が少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門が適宜資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいもの(注2をご参照ください)は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	94,838	94,838	-
(2) 受取手形及び売掛金	104,436		
貸倒引当金 ()	574		
受取手形及び売掛金(純額)	103,861	103,861	-
(3) 短期貸付金	15,645	15,645	-
(4) 長期貸付金	411,662		
貸倒引当金 ()	399,443		
長期貸付金(純額)	12,218	12,218	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	2,185	2,185	-
(6) 長期未収入金	98,679		
貸倒引当金 ()	98,679		
長期未収入金(純額)	-	-	-
(7) 破産更生債権等	3,830		
貸倒引当金 ()	2,020		
破産更生債権等(純額)	1,810	1,810	-
資産計	230,559	230,559	-
(1) 買掛金	31,768	31,768	-
(2) 短期借入金	10,000	10,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	23,376	23,376	-
(4) 未払金	23,145	23,145	-
(5) 未払法人税等	10,924	10,924	-
(6) 長期借入金	17,998	17,998	-
負債計	117,212	117,212	-

() 対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金、(6) 長期未収入金、(7) 破産更生債権等

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式60,498千円については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金25,881千円については、市場価格がなく償還予定時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	314,888	314,888	-
(2) 受取手形及び売掛金	93,465		
貸倒引当金 ()	498		
受取手形及び売掛金(純額)	92,967	92,967	-
(3) 長期貸付金	399,375		
貸倒引当金 ()	399,375		
長期貸付金(純額)	-	-	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,633	2,633	-
(5) 長期未収入金	98,679		
貸倒引当金 ()	98,679		
長期未収入金(純額)	-	-	-
(6) 破産更生債権等	12,742		
貸倒引当金 ()	10,932		
破産更生債権等(純額)	1,810	1,810	-
資産計	412,299	412,299	-
(1) 買掛金	16,798	16,798	-
(2) 未払金	42,283	42,283	-
(3) 未払法人税等	11,454	11,454	-
負債計	70,535	70,535	-

() 対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(5) 長期未収入金、(6) 破産更生債権等

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式38,264千円については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金23,616千円については、市場価格がなく償還予定時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	94,838	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	104,436	-	-	-	-	-
短期貸付金	15,645	-	-	-	-	-
長期貸付金()	-	10,375	1,910	-	-	-
長期未収入金()	-	-	-	-	-	-
合計	214,919	10,375	1,910	-	-	-

() 個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	314,888	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	93,465	-	-	-	-	-
長期貸付金()	-	-	-	-	-	-
長期未収入金()	-	-	-	-	-	-
合計	408,353	-	-	-	-	-

() 個別貸倒引当金を控除しております。

(注4) 借入金 of 連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	23,376	-	-	-	-	-
長期借入金	-	16,616	1,382	-	-	-
合計	33,376	16,616	1,382	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,185	2,474	289
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,185	2,474	289
合計	2,185	2,474	289

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,633	3,111	477
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,633	3,111	477
合計	2,633	3,111	477

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について、22,233千円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	125,108千円	124,138千円
退職給付費用	12,706	34,297
退職給付の支払額	13,676	19,925
退職給付に係る負債の期末残高	124,138	138,510

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付に係る負債	124,138千円	138,510千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,138	138,510

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,706千円 当連結会計年度34,297千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,079千円	6,519千円
減損損失	104千円	2,608千円
投資有価証券評価損	24,052千円	30,860千円
退職給付に係る負債	38,011千円	42,412千円
貸倒引当金	153,166千円	155,852千円
税務上の繰越欠損金(注)2	151,745千円	179,828千円
その他	6,222千円	8,733千円
繰延税金資産小計	379,381千円	426,815千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	- 千円	179,828千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	- 千円	243,292千円
評価性引当額小計(注)1	379,381千円	423,120千円
繰延税金資産合計	- 千円	3,694千円

(注) 1 評価性引当額が43,739千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を43,432千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	31,895	20,888	30,570	10,585	3,889	81,999	179,828
評価性引当額	31,895	20,888	30,570	10,585	3,889	81,999	179,828
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の氏名

永井敬一氏(株式会社アイデポルテ取締役)

(2) 分離した事業の内容

スポーツ・オペレーション事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2017年10月に株式会社アイデポルテの株式880株(発行済株式数の50.0%)を取得し、当社役員が過半数を占めることから子会社化いたしました。同社はスポーツイベントの運営やスポーツクラブの会員組織の運営を行うほか、関連事業のシステム開発を主要な事業としており、当社の事業に結びつけることによって、健康ソリューションの提供および当社とのシナジー効果を期待しておりました。

当社は2018年10月に持株会社となり新規事業領域を拡げてまいり所存であります。同社では現在スポーツ関連のシステム開発が停止しております。

この状況を踏まえ、同社の取締役である永井敬一氏より、独自の方向性に切り替えて経営したい意向が示されました。当社といたしましては、株式を譲渡することにより当社の負担を軽減し、マーケティングを駆使したITによる企業経営への支援に注力することが当社グループの企業価値向上に資するとの結論に達したため、当社が保有する同社の全株式を売却することが最善であると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2018年11月9日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社整理損 17,431千円

(2) 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	24,738千円
固定資産	<u>2,380千円</u>
資産合計	<u>27,118千円</u>
流動負債	15,644千円
固定負債	<u>-千円</u>
負債合計	<u>15,644千円</u>

(3) 会計処理

株式会社アイデポルテの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社整理損として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンサルティング/設計/構築、BPO/サービス

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	28,580千円
営業損失()	7,011千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、前連結会計年度の負担に属する金額は1,836千円であり、前連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は34,950千円であります。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は1,836千円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は34,950千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング/設計/構築事業」「運用/保守事業」「商品販売事業」及び「BPO/サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

〔運用/保守〕

- ・システムの運用及び保守の業務受託

〔商品販売〕

- ・情報通信機器、ソフトウェアの仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売
- ・化粧品の販売

〔BPO/サービス〕

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス、人材サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	510,212	102,413	32,711	169,772	815,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	510,212	102,413	32,711	169,772	815,110
セグメント利益又は 損失()	31,658	33,841	1,772	35,770	99,498
セグメント資産	87,071	16,698	8,394	39,784	151,949
その他の項目					
減価償却費	1,811	4,170	422	2,134	8,538
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,253	-	1,500	1,041	3,794

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	380,170	106,432	49,582	165,862	702,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	380,170	106,432	49,582	165,862	702,048
セグメント利益又は 損失()	29,195	39,973	393	4,936	64,625
セグメント資産	80,852	5,930	2,746	37,657	127,186
その他の項目					
減価償却費	1,558	1,953	310	1,979	5,801
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	431	110	-	1,592	2,133

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	815,110	702,048
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	815,110	702,048

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,498	64,625
全社費用(注)	93,738	111,841
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	5,759	47,215

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	151,949	127,186
全社資産(注)	235,172	404,185
連結財務諸表の資産合計	387,122	531,372

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,538	5,801	3,277	2,808	11,815	8,609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,794	2,133	2,874	3,223	6,668	5,357

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エクストップテクノロジー株式会社	122,149	コンサルティング/設計/構築 運用/保守
三菱UFJニコス株式会社	86,280	コンサルティング/設計/構築 運用/保守 BPO/サービス

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノンITソリューションズ株式会社	89,732	コンサルティング/設計/構築

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス		
減損損失	290	3,741	500	770	4,671	9,974

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	1,581	-	-	255	1,836
当期末残高	14,231	-	-	2,297	16,528

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	1,581	-	-	255	1,836
当期末残高	-	-	-	-	-

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社アイデポルテの当社保有全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。なお、当該事象による「コンサルティング/設計/構築、BPO/サービス」セグメントののれんの減少額は、それぞれ12,650千円、2,042千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	代永 衛	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 14.4%		資金の貸付	20,000	-	-
							資金の回収	20,000	-	-
							資金の借入	15,000	-	-
							資金の返済	15,000	-	-
							銀行借入 に対する 連帯保証	41,374	-	-
							新株予約 権の行使	2,957	-	-
役員	長峰貴博	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 2.4%	自己株式 の処分	30,000	-	-	

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付金利を決定しております。

(注2) 資金の借入については、無利息であります。

(注3) 当社は、銀行借入に対して、代表取締役社長代永衛より債務保証を受け入れております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、期末の借入残高を記載しております。

(注4) 新株予約権の発行については、第1回新株予約権を発行したものであり、発行条件については第三者機関からの算定意見に基づいて決定しております。

(注5) 自己株式の処分については、当社が行った自己株式の処分を1株750円で行ったものであります。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	代永 衛	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 16.4%	新株予約 権の行使	新株予約権の行 使(注)	43,000	-	-

(注) 新株予約権の行使については、第1回新株予約権の行使によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社	株式会社 ブイエムシー	東京都 港区	65,000	化粧品の 製造	-	商品の 仕入 役員の 兼任1名	商品の仕入 (注2)	21,978	買掛金	5,665

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

個別取引については、一般的な市場価格を勘案し、取引金額を決定しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員	片柳依久	-	-	連結子会社 代表取締役	(被所有) 直接 0.2%	増資の 引受	増資の引受 (注1)	25,000	-	-

(注) 増資の引受は、重要な子会社であるイメージ情報システム株式会社が行った第三者割当増資を1株50,000円で引き受けたものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	36円71銭	103円12銭
1株当たり当期純損失()	151円32銭	86円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	252,502	156,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	252,502	156,998
普通株式の期中平均株式数(株)	1,668,634	1,805,183

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	73,309	234,009
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,135	26,092
(うち新株予約権(千円))	(2,957)	(-)
(うち非支配株主持分(千円))	(9,178)	(26,092)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	61,173	207,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,666,271	2,016,241

(重要な後発事象)

当社が2019年3月8日に提出した有価証券報告書等の訂正に対して、2019年6月21日に証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、当社に対する600万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告を行った旨が公表されました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	23,376	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,998	-	-	-
合計	51,374	-	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上記長期借入金につきましては、当連結会計年度に全額期限前返済を実施いたしました。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	173,894	348,955	514,594	702,048
税金等調整前四半期(当期)純損失()(千円)	39,004	71,222	137,457	143,810
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(千円)	30,102	61,907	130,369	156,998
1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	18.07	36.84	75.09	86.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失()(円)	18.07	18.77	37.06	13.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,374	226,900
売掛金	8,779	2,160
貯蔵品	286	124
前払費用	7,652	1,964
短期貸付金	4,245	-
関係会社立替金	6,172	212
未収消費税等	2,914	18,062
その他	264	38
貸倒引当金	105	-
流動資産合計	106,585	249,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,192	-
工具、器具及び備品	8,305	-
有形固定資産合計	10,497	-
無形固定資産		
ソフトウェア	3,911	-
無形固定資産合計	3,911	-
投資その他の資産		
投資有価証券	62,684	40,898
関係会社株式	57,000	45,000
長期貸付金	405,748	399,375
関係会社長期貸付金	177,950	172,950
長期未収入金	98,679	98,679
破産更生債権等	3,830	12,742
その他	8,774	6,682
貸倒引当金	678,060	681,938
投資その他の資産合計	136,606	94,391
固定資産合計	151,014	94,391
資産合計	257,599	343,854

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,219	-
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	23,376	-
未払金	9,593	30,825
未払費用	1,413	589
未払法人税等	1,199	2,021
前受金	3,546	121
賞与引当金	6,702	1,365
その他	4,285	1,992
流動負債合計	61,337	36,915
固定負債		
長期借入金	17,998	-
退職給付引当金	124,138	6,477
関係会社長期未払金	-	102,003
固定負債合計	142,136	108,481
負債合計	203,473	145,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	597,317
資本剰余金		
資本準備金	4,158	134,426
その他資本剰余金	-	1,072
資本剰余金合計	4,158	135,498
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	325,422	481,875
利益剰余金合計	323,422	479,875
自己株式	96,328	54,005
株主資本合計	51,457	198,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289	477
評価・換算差額等合計	289	477
新株予約権	2,957	-
純資産合計	54,126	198,457
負債純資産合計	257,599	343,854

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,489,236	2,361,166
売上原価	404,325	15,331
売上総利益	84,910	20,834
販売費及び一般管理費	1,98,671	1,78,506
営業損失()	13,761	57,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	710	295
貸倒引当金戻入額	2,9,941	-
助成金収入	2,363	-
その他	531	38
営業外収益合計	13,545	333
営業外費用		
支払利息	686	783
貸倒引当金繰入額	-	2,3,854
新株予約権発行費	800	90
保険解約損	1,005	-
その他	6	4
営業外費用合計	2,498	4,732
経常損失()	2,713	62,070
特別損失		
関係会社株式売却損	-	24,000
投資有価証券評価損	-	22,233
貸倒引当金繰入額	248,651	-
減損損失	-	9,974
特別調査費用	-	37,884
特別損失合計	248,651	94,092
税引前当期純損失()	251,365	156,162
法人税、住民税及び事業税	530	290
法人税等合計	530	290
当期純損失()	251,895	156,452

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	467,050	510,270	-	510,270	2,000	575,911	573,911
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							
準備金から剰余金への振替		506,111	506,111	-			
欠損填補			506,111	506,111		506,111	506,111
当期純損失（ ）						251,895	251,895
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,727	3,727			
自己株式処分差損の振替			3,727	3,727		3,727	3,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	506,111	-	506,111	-	250,488	250,488
当期末残高	467,050	4,158	-	4,158	2,000	325,422	323,422

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	95,810	307,598	4	4	-	307,602
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）			-			-
準備金から剰余金への振替			-			-
欠損填補			-			-
当期純損失（ ）		251,895				251,895
自己株式の取得	34,245	34,245				34,245
自己株式の処分	33,727	30,000				30,000
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			293	293	2,957	2,664
当期変動額合計	517	256,140	293	293	2,957	253,476
当期末残高	96,328	51,457	289	289	2,957	54,126

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	467,050	4,158	-	4,158	2,000	325,422	323,422
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	130,267	130,267		130,267			
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純損失（ ）						156,452	156,452
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,072	1,072			
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	130,267	130,267	1,072	131,340	-	156,452	156,452
当期末残高	597,317	134,426	1,072	135,498	2,000	481,875	479,875

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	96,328	51,457	289	289	2,957	54,126
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		260,535				260,535
準備金から剰余金への振替		-				-
欠損填補		-				-
当期純損失（ ）		156,452				156,452
自己株式の取得	27	27				27
自己株式の処分	42,349	43,422				43,422
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			188	188	2,957	3,146
当期変動額合計	42,322	147,478	188	188	2,957	144,331
当期末残高	54,005	198,935	477	477	-	198,457

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の評価額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」は、金額の重要性が増したため、当事業年度により独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,179千円は、「未収消費税等」2,914千円、「その他」264千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	10,000千円	- 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	10,000千円	- 千円

2 偶発債務

前事業年度(2018年3月31日)

子会社の株式会社ヴァージンメディカルを被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社の株式会社ヴァージンメディカルを被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度-%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	25,404千円	20,904千円
給与手当	12,772千円	10,973千円
諸手数料	15,921千円	15,803千円
賞与引当金繰入額	611千円	2,072千円
退職給付費用	934千円	2,436千円
減価償却費	1,180千円	327千円
ソフトウェア償却費	1,082千円	116千円
貸倒引当金繰入額	286千円	82千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,000千円	35,300千円
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	10,000千円	- 千円
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	- 千円	5,000千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は45,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は57,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,052千円	417千円
減損損失	- 千円	2,601千円
投資有価証券評価損	24,052千円	30,860千円
関係会社株式評価損	30,160千円	30,160千円
退職給付引当金	38,011千円	33,217千円
貸倒引当金	207,654千円	208,809千円
税務上の繰越欠損金	62,957千円	106,389千円
その他	1,213千円	2,987千円
繰延税金資産小計	366,101千円	415,443千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 千円	106,389千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 千円	309,054千円
評価性引当額小計	366,101千円	415,443千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の氏名

永井敬一氏(株式会社アイデポルテ取締役)

(2) 分離した子会社の名称、事業の内容

名称:株式会社アイデポルテ

事業内容:スポーツ・オペレーション事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2017年10月に株式会社アイデポルテの株式880株(発行済株式数の50.0%)を取得し、当社役員が過半数を占めることから子会社化いたしました。同社はスポーツイベントの運営やスポーツクラブの会員組織の運営を行うほか、関連事業のシステム開発を主要な事業としており、当社の事業に結びつけることによって、健康ソリューションの提供および当社とのシナジー効果を期待しておりました。

当社は2018年10月に持株会社となり新規事業領域を拡げてまいり所存であります。同社では現在スポーツ関連のシステム開発が停止しております。

この状況を踏まえ、同社の取締役である永井敬一氏より、独自の方向性に切り替えて経営したい意向が示されました。当社といたしましては、株式を譲渡することにより当社の負担を軽減し、マーケティングを駆使したITにより企業経営への支援に注力することが当社グループの企業価値向上に資するとの結論に達したため、当社が保有する同社の全株式を売却することが最善であると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2018年11月9日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 24,000千円

(重要な後発事象)

当社が2019年3月8日に提出した有価証券報告書等の訂正に対して、2019年6月21日に証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、当社に対する600万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告を行った旨が公表されました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	11,733	-	-	11,733	9,920	1,812	2,192 (1,812)	-
工具、器具及び備品	76,575	-	1,164	75,410	70,000	5,410	8,305 (5,410)	-
有形固定資産計	88,308	-	1,164	87,144	79,920	7,223	10,497 (7,223)	-
無形固定資産								
ソフトウェア	31,889	-	25,966 (2,750)	5,923	5,923	-	1,160	-
無形固定資産計	31,889	-	25,966 (2,750)	5,923	5,923	-	1,160	-

(注) 「当期減少額」及び「当期償却額」のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	678,166	8,771	-	5,000	681,938
賞与引当金	6,702	1,365	6,702	-	1,365

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.image-inf.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第43期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第43期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月14日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年3月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年1月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書

2019年1月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査法人の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年6月12日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第39期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)2019年3月8日関東財務局長に提出

事業年度 第40期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)2019年3月8日関東財務局長に提出

事業年度 第41期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)2019年3月8日関東財務局長に提出

事業年度 第42期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2019年3月8日関東財務局長に提出

事業年度 第43期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2019年3月8日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)2019年3月8日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)2019年3月8日関東財務局長に提出

第42期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)2019年3月8日関東財務局長に提出

第43期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)2019年3月8日関東財務局長に提出

第43期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)2019年3月8日関東財務局長に提出

第43期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)2019年3月8日関東財務局長に提出

第44期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2019年3月8日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2019年3月8日関東財務局長に提出

(7) 内部統制報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)2019年3月8日関東財務局長に提出

事業年度 第40期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)2019年3月8日関東財務局長に提出

事業年度 第41期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)2019年3月8日関東財務局長に提出

事業年度 第42期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2019年3月8日関東財務局長に提出

事業年度 第43期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2019年3月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 渡 裕 一 朗
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今 井 修 二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イメージ情報開発株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イメージ情報開発株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制には開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は第三者委員会による調査を行い、その結果特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。